

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 毅

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	27,000,912	9,373,190	34,806,952
経常利益	(千円)	882,183	471,123	1,180,732
四半期(当期)純利益	(千円)	377,432	249,543	644,076
純資産額	(千円)		4,777,924	4,839,027
総資産額	(千円)		13,537,280	11,714,206
1株当たり純資産額	(円)		446.57	446.69
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	34.89	23.13	70.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		35.30	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	709,080		1,098,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,144,472		813,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	878,544		272,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,089,917	1,646,765
従業員数	(名)		759	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	759 [1,618]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	750 [1,617]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
小売事業	6,027,742
弁当給食事業	1,671,066
宅配事業	1,511,618
旅館事業	157,886
その他事業	4,876
合計	9,373,190

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
小売事業	4,893,205
弁当給食事業	798,342
宅配事業	800,473
旅館事業	46,873
その他事業	-
合計	6,538,894

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を發した景気後退から、企業収益の大幅な減少に伴う雇用情勢の悪化などにより、急激な勢いで需要が縮小し低調に推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の儉約志向が高まり、個人消費が冷え込む一方、食の安全・安心に対する関心の強さは増しており、経営環境としては、一層厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「より良いものを、より安く」の経営理念のもと、安全・安心な商品を提供するための管理体制の強化、ローコストオペレーションを推進して安価な商品の提供に努め、収益の維持を図ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、93億73百万円となり、営業利益は4億56百万円、経常利益は4億71百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、不採算店舗について、固定資産等の減損処理を実施し、33百万円の特別損失を計上したことにより、四半期純利益は2億49百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、12月に、食品部門ごとに別棟だった「チャレンジャー燕三条店」（新潟県燕市）を1棟に集約し、ゆったりとした店舗でお客様の買い物の利便性を向上させ、リニューアルオープンいたしました。また、本年度6月にオープンした「チャレンジャーE・PLAZA店」（新潟県長岡市）は、客数、客単価ともに当初の収益計画を大幅に下回ったため、11月に「業務スーパー」へ業態変更し、収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間において、収益改善が困難であると判断し、固定資産等の減損処理を実施いたしました。

また、食品の鮮度に対する徹底管理として、「チャレンジャー」全店舗において、品質管理パトロール員を配置し、お客様の視点を想定して店内の食品の鮮度状態のチェックを実施し、常時鮮度状態の良い店舗作りに努めてまいりました。

その結果、売上高は60億27百万円、営業利益は2億40百万円となりました。

弁当給食事業

弁当給食事業につきましては、製造業を中心とした相次ぐ減産、事業規模の縮小等の影響により、事業所向け宅配弁当の受注が減少しました。また、衛生管理および品質管理については強化を続けるとともに、原材料価格高騰および光熱費等の製造コスト増加を受け、販売価格への転嫁も継続してまいりました。

その結果、売上高は16億71百万円、営業利益は1億21百万円となりました。

宅配事業

宅配事業につきましては、引き続き北海道地区における営業活動が順調に推移し、新規顧客の拡大および既存客の継続に繋がりました。また、同地区における営業効率を更に向上させるため、12月末をもって千歳営業所を閉鎖いたしました。

商品管理につきましては、特に加工場での青果類の欠品、品質劣化などについて管理要員を増強するとともに、社員教育にも注力してまいりました。

その結果、売上高は15億11百万円、営業利益は1億56百万円となりました。

旅館事業

旅館事業につきましては、ガソリン価格が落ち着きを見せたことにより、県内外の遠距離客が増加し、緩やかな回復基調となりました。冬季限定プランや忘年会プランなどに工夫を凝らし、競合店との差別化およびリピーター客確保のために、販売促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億57百万円、営業利益は12百万円となりました。

その他事業

第2四半期連結会計期間において、連結子会社（株）サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分しております。当第3四半期連結会計期間における売上高は4百万円、営業利益は0.9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、42億25百万円となりました。これは、現金及び預金が5億69百万円減少しましたが、商品が2億12百万円、流動資産のその他が3億53百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億27百万円増加し、93億11百万円となりました。これは、有形固定資産が8億9百万円、投資その他の資産のその他に含めております投資有価証券が5億4百万円、および差入保証金が4億72百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加し、135億37百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円増加し、58億22百万円となりました。これは、短期借入金が8億88百万円、買掛金が7億11百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、29億37百万円となりました。これは、長期借入金が3億93百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億84百万円増加し、87億59百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、47億77百万円となりました。これは、利益剰余金が41百万円増加しましたが、自己株式の取得により69百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億51百万円増加し、10億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は4億34百万円および仕入債務の増加額が8億77百万円となりましたが、法人税等の支払額が2億50百万円となったことなどにより、営業活動により取得した資金は8億62百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の解約による収入が1億36百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が2億16百万円および敷金及び保証金の差入による支出が2億84百万円となり、投資活動により支出した資金は3億54百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加額が3億50百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が2億18百万円および配当金の支払額が1億18百万円となったことなどにより、財務活動により支出した資金は56百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

(1) 主要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間に完了した主な設備の新設等は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				完成後の 年間売上 見込み額	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計		
チャレンジャー事業部 業務スーパー小名浜店 (福島県いわき市)	小売事業	店舗新設	20,002	-	5,673	25,675	年商 3億円	-
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗改築	74,755	-	130,002	204,757	既存店の 改築	31
チャレンジャー事業部 業務スーパー連取店 (群馬県伊勢崎市)	小売事業	店舗新設	11,619	-	6,527	18,146	年商 3.2億円	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、敷金および差入保証金の合計であります。

(2) 主要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の除却等はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末までに計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末までに計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の年間 売上見込み額
チャレンジャー事業部 業務スーパー小名浜店 (福島県いわき市)	小売事業	店舗新設	25,675	平成20年11月	年商3億円
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗改築	204,757	平成20年12月	既存店の改築
チャレンジャー事業部 業務スーパー連取店 (群馬県伊勢崎市)	小売事業	店舗新設	18,146	平成20年12月	年商3.2億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額(業務スーパー小名浜店 18,699千円、チャレンジャー燕三条店 664,893千円、業務スーパー連取店 6,732千円)は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	10,833,000	10,833,000		

(注) 平成20年12月22日開催の取締役会において、平成21年2月1日を効力発生日として当社単元株式数を1,000株から100株に変更する決議をしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,832,000	10,832	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	普通株式 10,833,000		
総株主の議決権		10,832	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	680	740	750	790	690	660	550	559	550
最低(円)	375	590	650	660	631	550	389	415	485

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,804	1,796,243
売掛金	1,004,953	1,002,457
商品	1,126,147	913,974
原材料	119,927	104,796
その他	787,393	433,890
貸倒引当金	39,921	21,670
流動資産合計	4,225,304	4,229,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,425,852	3,075,119
土地	2,902,850	2,593,522
その他(純額)	332,802	183,648
有形固定資産合計	6,661,506	5,852,290
無形固定資産		
のれん	3,144	6,241
その他	226,531	212,566
無形固定資産合計	229,675	218,808
投資その他の資産		
その他	2,424,585	1,443,958
貸倒引当金	3,791	30,542
投資その他の資産合計	2,420,794	1,413,415
固定資産合計	9,311,976	7,484,514
資産合計	13,537,280	11,714,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,966,984	2,255,880
短期借入金	1,600,134	711,720
未払法人税等	37,358	407,232
賞与引当金	52,404	132,353
その他	1,165,216	855,798
流動負債合計	5,822,096	4,362,986
固定負債		
長期借入金	1,877,583	1,484,196
役員退職慰労引当金	787,600	747,800
その他	272,076	280,197
固定負債合計	2,937,259	2,512,193
負債合計	8,759,355	6,875,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,722,594	3,680,976
自己株式	69,569	-
株主資本合計	4,809,288	4,837,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,363	1,787
評価・換算差額等合計	31,363	1,787
純資産合計	4,777,924	4,839,027
負債純資産合計	13,537,280	11,714,206

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,000,912
売上原価	19,853,617
売上総利益	7,147,294
販売費及び一般管理費	6,304,619
営業利益	842,674
営業外収益	
受取利息	1,850
受取配当金	2,696
受取協賛金	19,815
その他	63,638
営業外収益合計	88,001
営業外費用	
支払利息	28,606
支払補償費	12,494
その他	7,391
営業外費用合計	48,492
経常利益	882,183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,443
保険解約返戻金	84,669
特別利益合計	87,112
特別損失	
固定資産除却損	190,094
減損損失	33,593
その他	41,707
特別損失合計	265,395
税金等調整前四半期純利益	703,901
法人税、住民税及び事業税	279,389
法人税等調整額	47,079
法人税等合計	326,468
四半期純利益	377,432

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	9,373,190
売上原価	6,801,037
売上総利益	2,572,152
販売費及び一般管理費	2,115,779
営業利益	456,373
営業外収益	
受取利息	414
受取配当金	2,282
受取協賛金	6,532
その他	21,404
営業外収益合計	30,634
営業外費用	
支払利息	11,979
その他	3,905
営業外費用合計	15,884
経常利益	471,123
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,173
保険解約返戻金	22,228
特別利益合計	25,402
特別損失	
固定資産除却損	25,960
減損損失	33,593
その他	2,215
特別損失合計	61,769
税金等調整前四半期純利益	434,756
法人税、住民税及び事業税	154,663
法人税等調整額	30,548
法人税等合計	185,212
四半期純利益	249,543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	703,901
減価償却費	253,574
減損損失	33,593
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,449
賞与引当金の増減額(は減少)	79,949
受取利息及び受取配当金	4,547
支払利息	28,606
保険返戻金	84,669
固定資産除却損	174,423
たな卸資産評価損	33,722
賃貸借契約解約損	7,701
売上債権の増減額(は増加)	2,248
たな卸資産の増減額(は増加)	254,974
未収入金の増減額(は増加)	62,401
その他の流動資産の増減額(は増加)	351,715
仕入債務の増減額(は減少)	711,103
未払消費税等の増減額(は減少)	123
未払費用の増減額(は減少)	103,264
その他の流動負債の増減額(は減少)	84,877
その他	22,139
小計	1,374,774
利息及び配当金の受取額	4,403
利息の支払額	30,049
法人税等の支払額	640,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	39,008
定期預金の払戻による収入	51,600
投資有価証券の取得による支出	560,196
有形固定資産の取得による支出	1,178,795
無形固定資産の取得による支出	25,084
出資金の払込による支出	1,350
敷金及び保証金の差入による支出	610,271
敷金及び保証金の回収による収入	3,699
保険積立金の積立による支出	11,168
保険積立金の解約による収入	137,762
保険解約による収入	84,669
その他投資売却による収入	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,144,472

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	770,000
リース債務の返済による支出	752
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	588,199
自己株式の取得による支出	69,569
配当金の支払額	332,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,917

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
会計方針の変更	
1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益が619千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が34,342千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
2 リース取引に関する会計基準等の適用	
	「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に14,553千円計上されております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,225,077千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,411,971千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	20,551千円
給与手当	2,278,427千円
賞与引当金繰入額	46,272千円
退職給付費用	26,257千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,400千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	1,473千円
給与手当	761,576千円
賞与引当金繰入額	46,272千円
退職給付費用	8,839千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,226,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136,886千円
現金及び現金同等物	1,089,917千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	119,154	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があります。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	581,302	528,652	52,649
債券			
その他			
計	581,302	528,652	52,649

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,027,742	1,671,066	1,511,618	157,886	4,876	9,373,190	-	9,373,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,458	56,476	9,566	1,266	-	102,767	(102,767)	-
計	6,063,200	1,727,542	1,521,184	159,152	4,876	9,475,957	(102,767)	9,373,190
営業利益	240,369	121,438	156,992	12,031	909	531,741	(75,368)	456,373

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,307,731	5,082,547	4,190,477	415,170	4,984	27,000,912	-	27,000,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,297	209,418	9,566	4,226	-	345,508	(345,508)	-
計	17,430,029	5,291,966	4,200,044	419,396	4,984	27,346,421	(345,508)	27,000,912
営業利益又は営業損失()	426,013	318,039	334,636	13,779	24,541	1,067,927	(225,252)	842,674

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「小売事業」で619千円減少しております。

4 事業区分の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外に連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
446.57円	446.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,777,924	4,839,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,777,924	4,839,027
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	133	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,699	10,833

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	34.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	377,432
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,818

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	23.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,543
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	119,154千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。